

9 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

(1) 男女平等を進める教育・学習の推進

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
ア 学校における男女平等教育の推進			
「人権教育基本方針」・「人権教育推進プラン」の具体化 平成11年3月に大阪府教育委員会が策定した「人権教育基本方針」並びに「人権教育推進プラン」を踏まえて、男女平等教育を推進する。	—	同左	人権教育企画課
「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」・「人権教育のための資料」の活用 「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」並びに「人権教育のための資料」を、男女平等教育の基本方向として活用するとともにその状況の把握に努め、男女平等教育の一層の充実を図る。また、教科面だけでなく学校の日常生活における固定的な性別役割分担意識の解消をめざす。	—	同左	教育振興室 高等学校課 教育振興室 支援教育課 市町村教育 室児童生徒 支援課
府立学校に対する指示事項の徹底 「府立学校に対する指示事項」に基づき、「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」を踏まえるとともに、「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」を活用し、男女平等教育をはじめとする様々な課題に即した人権教育を推進する。 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために(H20.3改訂)」「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」「児童生徒及び職員定期健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」に基づき、セクシュアル・ハラスメントについての理解を深め、その発生を防止するよう、環境を整え、教職員研修及び児童・生徒への教育の充実に努める。	—	同左	教育振興室 高等学校課 教育振興室 支援教育課 教育振興室 保健体育課 教職員室教 職員人事課
市町村教育委員会に対する指導・助言事項の徹底 「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」に基づき、「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」を踏まえるとともに、「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」を活用し、男女平等教育をはじめとする様々な課題に即した人権教育に総合的に取り組むよう、市町村教育委員会に指導・助言する。 「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」に基づき、セクシュアル・ハラスメントについての理解を深め、その発生を防止するよう環境整備及び教職員研修の充実に市町村教育委員会に指導・助言する。	—	同左	市町村教育 室児童生徒 支援課 教職員室教 職員人事課
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」の徹底 再掲【6-(2)-イ】→P125参照	(一)	再掲【6-(2)-イ】 →P125参照	教育振興室 高等学校課 支援教育課 市町村教育 室児童生徒 支援課
キャリア教育の推進 府立学校に対して、「働く若者のハンドブック」「採用と人権」を配布するとともに、その趣旨の周知をはかる。	—	同左	教育振興室 高等学校課

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
教科書内容の調査・研究 大阪府立の高等学校(支援学校の高等部を含む)における使用教科用図書選定に際し、男女平等の視点を踏まえるよう指導を行う。	—	同左	教育振興室 高等学校課 教育振興室 支援教育課
インターンシップ推進事業 就業体験(インターンシップ)や職場見学会を実施することにより、生徒が職業に対する理解を深め、自らの進路選択にあたって、「人間としてのあり方・生き方」の問題として積極的に取り組めるよう支援する。	4,874	就業体験 :102校(府立高校) 職場見学会 : 34校(府立高校)	教育振興室 高等学校課
小・中学校の教員に対する研修 小・中学校教員を対象とした研修に、教員のキャリアステージに応じて女子差別撤廃条約の趣旨を反映したプログラムを体系的に取り入れる。	—	○小・中学校初任者研修 参加人数: 977人 ○小・中学校10年経験者研修 参加人数: 131人 ○小・中学校人権教育研修 参加人数: 93人	教育センター
高等学校教員に対する研修 高等学校教員を対象とした研修に、教員のキャリアステージに応じて女子差別撤廃条約の趣旨を反映したプログラムを体系的に取り入れる。	—	○高等学校初任者研修 参加人数: 377人 ○高等学校10年経験者研修 参加人数: 32人 ○府立学校人権教育研修 参加人数: 80人	教育センター
支援学校教員に対する研修 支援学校教員を対象とした研修に、教員のキャリアステージに応じて女子差別撤廃条約の趣旨を反映したプログラムを体系的に取り入れる。	—	○支援学校初任者研修 参加人数: 136人 ○府立支援学校 10年経験者研修 参加人数: 12人 ○府立支援学校部主事研修会 参加人数: 73人 ○府立学校人権教育研修 参加人数: 14人	教育センター
新規採用養護教諭研修 新規採用養護教諭を対象とした研修の中で、学校生活での男女平等を実現するための講義を取り入れる。	138	○新規採用養護教諭研修 参加人数: 52人	教育センター
男女平等教育に関する図書、ビデオ等の情報収集 男女平等教育を推進するために必要な図書、資料、ビデオ等の収集を行う。	—	男女平等に関する図書冊数 205冊(平成22年3月現在)	教育センター
校長・教頭に対する研修 学校運営における校長や教頭の役割の重要性を考慮し、小・中・高等学校及び支援学校の校長や教頭に対する研修において女子差別撤廃条約の趣旨の周知徹底を行い、男女平等教育の推進と校務分掌等においても固定的な性差観を解消するよう啓発する。	—	小・中学校新任校長研修 参加人数: 124人 小・中学校リーダーシップ養成 研修ⅡB 参加人数: 152人 府立学校長研修(新任) 参加人数: 34人	教育センター
女性教員の登用促進 再掲【1-(1)-イ】→P85参照	(—)	再掲【1-(1)-イ】 →P85参照	教職員室教 職員人事課

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
イ 家庭・地域等における男女平等に関する教育・学習の推進			
幼稚園教員に対する研修会 幼稚園新規採用教員研修、就学前人権教育研究協議会において男女共同参画の視点を取り入れた研修を行う。とりわけ、研修会においては遊びの内容や玩具・教材等の中に性別役割意識を助長することのないように働きかける。	—	<公立> ○幼稚園等新規採用教員研修: 計9回 参加人数:39人 ○就学前人権教育研究協議会: 参加人数271人 <私学> ○新規採用教員研修: 計5回8日間 参加人数:1,087人 ○就学前人権教育研究協議会: 計3回3日間 参加人数:434人	私学・大学課 教育センター
保育士等に対する研修会 <府実施> ○就学前人権保育研修会(対象:保育士、看護師等)において男女平等を基礎とした人権尊重の視点を取り入れる等により資質の向上を図る。 <市町村補助> ○大阪府安心こども基金特別対策事業「保育の質の向上のための研修事業等」において男女平等を基礎とした人権尊重の視点を取り入れるなど資質の向上を図るために、研修会(対象:保育士、看護師等)を開催する市町村に対して府が助成する。	106,026	計3回3日間 参加人数:409人 交付 39市町	子ども室子育て支援課
社会教育行政職員に対する研修 社会教育行政職員を対象に男女共同参画についての啓発を行い、女性の様々な分野への参画を促す講座を企画するよう働きかける。	275	人権教育セミナー 参加人数 30人 (うち 女性14人)	市町村教育室地域教育振興課

(2) 多様な選択を可能とする教育・学習機会の充実

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
ア 自己実現を可能にする学習機会の確保			
インターンシップ推進事業 再掲【9-(1)-ア】→P135参照	(4,874)	再掲【9-(1)-ア】 →P135参照	教育振興室 高等学校課
イ 女性のエンパワーメントとチャレンジのための能力開発、学習機会の充実			
ドーンセンター啓発学習事業 再掲【2-(1)-ア】→P88参照	(10,220)	再掲【2-(1)-ア】 →P88参照	男女共同参画・NPO課
育児・介護休業制度の普及・促進 再掲【4-(2)-ア】→P104参照	(—)	再掲【4-(2)-ア】 →P104参照	雇用推進室 労政課
女性に対する暴力対策事業(各種啓発事業) 再掲【6-(1)-ア】→P122参照	(—)	再掲【6-(1)-ア】 →P122参照	男女共同参画・NPO課

事業名及び平成 22 年度事業概要	22 年度 予算額 (千円)	平成 22 年度実績	担当課
ウ 市民的活動への参画促進			
ドーンセンター情報ステーション事業 再掲【2-(2)-ア】→P89参照	(17,822)	再掲【2-(2)-ア】 →P89参照	男女共同参画・NPO課
大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 府民が自主的・自発的に行う福祉ボランティア活動や地域福祉活動に要する費用の一部を助成する。 (平成22年3月5日で平成22年度分募集終了)	57,000	助成団体数 253団体	地域福祉推進室地域福祉課
大阪府男女共同参画推進連絡会議の開催 男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を開催する。	195	連絡会議の組織再編に係る検討を行った	男女共同参画・NPO課
アクティブシニアがあふれる大阪事業 高齢者や企業退職予定者等を対象に、意欲ある人材の発掘、自ら社会参加に取り組む「アクティブ高齢者」の養成、地域社会活動での活動支援までを、一元的に行うための企画検討を行うとともに、これから高齢期を迎える者を主な対象として、PR 事業や活動支援、情報提供を行う。 平成20年9月から毎月15日をアクティブシニアの日と定め、民間企業等の協力により、シニアの施設利用の割引などを提供し、シニアの社会参加促進を図る。	2,179	○出前講座 13回 ○シニアスタンプ支援事業 4地域 ○アクティブシニアフェア 参加者数 3,000 人 ○府立大学連携セミナー 31 講座 受講者数 666 人 ○アクティブシニアネット (ホームページ)	高齢介護室 介護支援課